

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実	実施計画掲載頁	403頁
対応する 主な課題	<p>○本県は国際交流や協力を通じ、多面的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。</p> <p>○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。</p>		
関係部等	子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進				
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	217,366	順調	<p>○特別支援学校を含む県立高等学校(配置校42校、訪問校33校)に、49名の外国語指導助手(ALT)を配置した。スピーキングテスト等のパフォーマンス評価での活用も促進された結果、多くの学校でより適切に英語力を評価できるようになった。(1)</p>
2	中学生英語キャンプ (教育庁義務教育課)	—	順調	<p>○平成28年度より、「英語指導力向上推進事業」へ移行し、教員の英語力そのものを向上させる研修会を実施した。授業等でスピーキング活動やパフォーマンス評価を実施したことにより、生徒が英語を使用する時間が増えるなどの効果があった。(2)</p>
3	県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,561	順調	<p>○県内英語関連諸機関提供の27チャレンジプログラムの更新を連携機関と行い、国際交流委員会で企画した「英語でお仕事プログラム」を実施した。観光業、官公庁より講師を招へいし、分科会を5科から6科に増やし、また高校生だけでなく、中学生にも対象を広げたため、27年度の参加者を大幅に上回る473名の中高生が参加した。(3)</p>
4	国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	—	順調	<p>○国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣した。平成27年度から宮古・八重山地域へも募集範囲を広げ、離島地域への訪問が実現している。(4)</p>
○実用的な英語能力の育成				
5	英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	6,893	順調	<p>○県立高校35校、約9,250名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施した。また、琉球大学と協働でフィードバック研修会を実施し各学校での取組等を共有した。(5)</p>
6	小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,409	大幅遅れ	<p>○小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上への取組を図ることを目的に、「小中高大連携委員会」を開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。実行委員会の開催数が計画値10回に対して5回に留まったため、大幅遅れとなっている。(6)</p>

○留学派遣及び海外教育機関等との交流				
7	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	201,764	順調	○高校生75名を1年間、大学生19名を1年から2年間海外(アメリカ、欧州、アジア、オセアニア等)へ派遣した。また、平成26、27年度派遣生の帰国後の報告書を取りまとめ、体験発表会の実施した。また、平成29年度派遣生の募集・選考を行った。(7)
8	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	38,181	順調	○事前研修において、外国語講師活用した語学研修や県の歴史文化についての研修を行った上で、高校生50人をアメリカの州立大学等へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。(8)
9	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,566	順調	○事前研修において東大や筑波大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を行った上で、高校生25名をカナダへ派遣した。理系高校、大学等での授業参加や研究機関への訪問、学術分野での交流を行った。(9)
10	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,627	順調	○選考試験において、27年度から中国語によるプレゼンテーションを実施し、選考時から語学能力の向上を図ったうえで、中国語を学んでいる高校生20人を中国に派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高めた。(10)
11	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,404	やや遅れ	○ハワイ州へ高校生派遣し、ハワイの高校生人を受け入れ、沖縄とハワイの歴史や文化、自然等について学ぶとともに、お互いの交流を図った。また名護高校、那覇国際高校生との交流会を実施した。派遣事業は計画通りの25名を派遣することができたが、受入事業では、25名に対し12名に留まったためやや遅れとなった。(11)
12	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,900	順調	○専門部門で、平成27年度の検証や課題を話し合ったうえで、書道分野で活躍する高校生20人を台湾へ派遣し、現地の高校生や大学生と文化交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張内高教授からデジタル書法の指導を受けた。(12)
13	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	24,383	順調	○米国モンタナ州及びカリフォルニア州への派遣生徒の視察を行うとともに、交流意向書締結に向けてカリフォルニア州チコ郡の教育機関(新規)と協議を行った。交流意向書を締結地区数が計画値の10地区に対し6地区に留まっているためやや遅れとなった。(14)
14	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	1,315	やや遅れ	○海外移住者の子弟と県内中高校生が生活を共にしながら移民学習等を行う「ウチナージュニアスタディ」においては、ウチナーンチュ大会開催に合わせて参加者を例年の2倍(60名)とする計画にしていたところ、例年を上回る44名が参加したが、計画値には届かなかったためやや遅れとしている。
15	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部) (文化観光スポーツ部交流推進課)	22,612	やや遅れ	しかしながら、県内学生を海外県人会へホームステイ派遣する「海邦養秀ネットワーク構築事業」では、沖縄の高校・大学生10名をペルーへ派遣できており、着実に次世代を担う人材育を進めている。(15)

16	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	91	順調	○応募期間を延長し、事業周知のためのパネル展、民間企業50社への広報等を行いながら、県内青少年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ6名推薦し、2名が最終合格となり、本事業へ参加した。(16)
17	専門高校生国外研修(グローバルリーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	21,480	順調	○グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また、台湾研修においては、インターンシップを実施した。生徒の選考にあたり、面接を実施し、生徒の研修参加への態度や意欲、コミュニケーション能力等を考慮した選考ができた。(17)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	中高生の英検取得者数 (年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,349人 2級:1,237人 (28年度)	3級:3,000人 2級:650人	3級:824人 2級:700人	—
	状況説明	中高生の英検取得者数は順調に増加し、2級、3級とも平成28年目標値を大幅に上回った。今後も英語能力判定テストの実施等の取組を推進し、英検取得者数の更なる増加を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	英検準1級取得者数 (高校生)	35人 (23年)	86人 (28年度)	75人	51人	—
	状況説明	平成28年度の高校生の英検準1級取得者数は86人と、平成28年度目標値を達成した。年度により合格者数の増減はあるが、引き続き、英語能力判定テストの実施等、英語教育を推進していく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	海外留学・交流派遣数 (累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	1,494人	1,568人	—
	状況説明	海外留学・交流等派遣者数は、平成24年度272人、平成25年度291人、平成26年度339人、平成27年度332人、平成28年度334人と順調に推移し、平成28年度の目標値は達成できた。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	80人 (26年度)	79人 (27年度)	80人 (28年度)	→	—
学校訪問等授業実施校数	14校 (26年)	11校 (27年)	10校 (28年)	↘	—
ウチナージュニアスタディー事業参加人数	33名 (H26年度)	33名 (H27年度)	44名 (H28年度)	↗	—
海邦養秀ネットワーク構築事業参加人数	9名 (H26年度)	10名 (H27年度)	10名 (H28年度)	↗	—
内閣府青年国際交流事業の実績	応募人数7名 推薦6名 最終合格3名 (26年度)	応募人数6名 推薦6名 最終合格3名 (27年度)	応募人数4名 推薦4名 最終合格1名 2次募集合格2名 (平成28年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・離島や北部などの地域は、外国人と触れ合う機会が少ないためより交流員の学校訪問の果たす役割は大きい。しかしながら、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算面や派遣校数、実施期間に限りがあるため、遠隔地域への派遣は変わらず困難な状況にある。

○実用的な英語能力の育成

・小中高大が連携した英語教育研究では、平成26年から28年度の間、高等学校から英語マイスター事業への応募者がいない状況にあり、学校現場への周知が不足しているように思われるので、各種研修会で周知をおこなっていく必要がある。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトでは、観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材の育成するため、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。

・海外交流拠点形成事業では、すでに、交流意向書を締結している地域に対して、交流の継続について意思確認するとともに、さらなるプログラムの推進が図れるか検討を行っていく。新たな地域と協定締結に向けて取り組みながら、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結の取り組みに重点を置いた。

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことを踏まえ、ウチナーネットワークを一層強化していく施策展開が必要である。

・内閣府青年国際交流事業の認知度が十分でないことから、例年、応募者は4～8名程度となっているため、認知度を高めることで応募者数を上昇させる必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・外国青年招致事業については、「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定及び達成状況を公表する必要がある。

・実施主体である国際交流・人材育成財団の派遣対象は、小中学校および特別支援校に限られるが、幼稚園や公民館、高等学校などからも、国際交流員を活用した外国人との触れ合う機会の創出や異文化理解授業への要望がある。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおいて、円高によるハワイ州高校生の参加者数への影響が出た。

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、次世代も含めウチナーネットワークを担う各主体が沖縄とのつながりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・外国青年招致事業については、「生徒の英語力推進プラン」における数値目標達成に向けて、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、各県立学校における外国語指導助手の授業で活用する時間を増やすことに加え、パフォーマンス評価や課外活動等においても効果的な活用を図る。

・国際交流員による異文化理解促進については、地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、宮古・八重山地域等離島への募集を継続して行うよう実施主体に働きかける。

○実用的な英語能力の育成

・小中高大が連携した英語教育研究については、平成29年度は高等学校からの応募者が増えるように、全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトでは、本県の観光産業を支える人材を育成することを目指して、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史・文化・伝統を学ぶ研修を実施する。

・海外交流拠点形成事業においては、交流意向書を締結した地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねる。より具体的な支援策を提供していく。また必要があれば学校訪問も実施する。

・沖縄の将来の国際交流を担う人材を着実に育成し、ネットワーク化を促進していくためのフォローアップの取組を実施する。また、「世界のウチナーンチュの日」の取組に、次世代のウチナーネットワークを担う人材の参加が促進されるよう連携を図る。

・内閣府青年国際交流事業の認知度の向上・派遣者数の増加に向け、交流推進課にて実施している中・高等学校生対象の国際交流事業に参加した意欲ある学生に向けて広報を行い、応募者数の向上に努める。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	②情報社会に対応した教育の推進	実施計画掲載頁	405頁	
対応する主な課題	○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			
関係部等	商工労働部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	424,534	順調	○県立高等学校及び特別支援学校の39校へ、教育用コンピュータ1578台等のリース更新を行った。また、普通高校20校の672教室に無線LAN環境整備し、県立中学2校にも教育用コンピュータ55台、電子黒板2台を含めた機器を整備した。(1)
2	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	17,398	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担した。超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と、超高速回線への移行の協議を行い、宜野座高校の回線を超高速回線に切り替えた。(2)
3	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	2,047	順調	○ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(63講座)を実施した。また、学校管理者及び情報管理者対象の講座で、新学習指導要領の「主体的・共同的で深い学び」に対応するためにICT活用が必要であることの理解を促した。(3)
4	情報教育の充実 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	○情報教育中心校(美来工科高等学校、名護商工高等学校)において、情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システムの設計・管理分野、マルチメディア分野、ネットワーク分野で活躍できる情報技術者の育成を行った。また、外部講師による講話・講習等を実施し、生徒達の専門知識及び技術の向上につなげた。(4)
5	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調	○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を28回(参加者数790人)開催した。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

No.	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ICT関連資格の取得者数 (高校)	329人 (24年度)	455人 (28年度)	400人	126人	—
	状況説明	専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成28年度のICT関連資格の取得者数は455人で、目標値を達成した。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	5.8人 (26年3月)	5.6人 (27年3月)	5.3人 (28年3月)	↗	6.2人 (28年3月)
超高速インターネット接続率(県立高校、特別支援学校)	77.6% (27年3月)	94.8% (28年3月)	96.1% (29年3月)	↗	84.2% (28年3月)
授業でICTを活用できる教員の割合	80.3% (26年3月)	83.2% (27年3月)	84.7% (28年3月)	↗	73.5% (28年3月)
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	7,667人 (26年度)	13,260人 (27年度)	15,829人 (28年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	21,402人 (26年度)	27,523人 (27年度)	33,830人 (28年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では69.7%での高速インターネット接続率であり、全国44位という下位グループに位置する。
- ・平成28年度に無線LAN環境(普通高校20校の672教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に545台)の急速な整備が行われた。
- ・情報教育の充実については、進展の速い情報社会において、専門教科を学ぶ生徒に対する専門知識や技術を保証することが必要である。また、情報産業を担う人材育成を目指した教育実践を図るため、先進的なICT機器の整備及び教員研修の充実が必要がある。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、教育関係部署との連携が重要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。
- ・次期学習指導要領の改定案が平成29年2月に公表され、その中で文科省が進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを活用できる人材のニーズが高まっている。また、社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領の改定案で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・県立高校インターネット推進事業においては、海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、情報収集及び協議を進め、平成29年度中に超高速回線移行を目指す。
- ・ICT教育研修においては、電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事による、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となるため、引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、新たに整備したICT機器に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。また、無線LAN環境が整備されることで、より身近になるICT機器(タブレット等)の利用を含めて、情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。
- ・情報教育の充実について、情報教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに、効果的な指導について、引き続き協議する。また、産業界や大学、専門学校及び総合教育センターと連携し、教員の研修会を開催することにより、教員の指導力向上に努める。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	実施計画掲載頁	407頁	
対応する 主な課題	<p>○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。</p>			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○理数教育の充実				
1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁県立学校教育課)	6,081	順調	○教育課程研修会や理科研究会でも周知を行った上で、「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、参加校は目標値20校に対し、18校参加した。また、その参加希望者を対象に先端研究機関へ52名を派遣した。競技力向上を図るために合同宿泊学習会を開催し、31名が参加した。(1)
2	「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	○「第6回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第6回沖縄科学グランプリ」を開催し、代表者8名を選考し、全国大会(茨城県つくば市)へ派遣した。(2)
3	子供科学人材育成事業 (企画部科学技術振興課)	38,818	順調	○科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、大学院大学をはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施した。(小学生:科学教室実践指導57回、中学生:科学実験講座1回、高校生:合宿型の科学実験講座1回)(3)
4	スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	○文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして、昨年度に引き続き、県立球陽高校が指定され、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探求Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成を図った。(4)
5	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,566	順調	○事前研修において東大や筑波大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を行った上で、高校生25名をカナダへ派遣した。理系高校、大学等での授業参加や研究機関への訪問、学術分野での交流を行った。(5)

○競技力向上対策				
6	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,628	順調	○一貫指導システムの整備事業については、企画提案型競技力向上対策事業において取り組むこととし、平成28年度は、レスリング、空手、バレーボールの3競技で一貫指導を通してトップレベルの選手の育成を図った。(6)
7	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,378	やや遅れ	○各競技団体と連携して競技力向上に取り組む、国民体育大会への派遣代表権獲得数が20競技(昨年12)、29種別・種目(昨年22)と昨年度より増加した。国民体育大会に315人派遣、冬季大会に35人派遣し、総合順位は44位であったが、ウエイトリフティング成年男子、レスリング成年男子、ボクシング成年男子の3つの優勝を含めた14競技(昨年11)において8位入賞となった。(7)
8	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	81,063	順調	○沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。また、競技力向上対策について、国民体育大会男女総合順位の改善を図るため、各競技団体に対し、アンケート調査とヒアリングを実施した。(8)
9	学校体育団体活動費補助 (教育庁保健体育課)	44,314	順調	○学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付した。全国大会での上位入賞校・選手輩出のために小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を競技団体とも連携して実施するなど、計画的に一貫指導に努めた。(9)
10	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 (教育庁保健体育課)	19,983	順調	○平成31年度全国高等学校総合体育大会に向けて、沖縄県実行委員会を設立した。開催年度に主力となる中学生と高校1年生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣した。(10)
11	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,628	順調	○少年種別の継続的な強化支援について、中体連や高体連と連携を密にし、全国高校総体終了後から国民体育大会開催までの2カ月間において、選手の競技力が維持できるよう取り組むなど、少年種別の強化を図った。また、「ふるさと選手制度」の活用について、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図り、20競技62名の制度活用があった。(11)
12	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	13,163	順調	○2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF(国内競技連盟)指定の選手19名、県内競技団体の推薦する選手4名に対し、競技力向上のための支援を実施した。(12)

○文化芸術人材の育成					
13	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,088	順調	○県中・高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行うとともに、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図った。広島県で開催された全国高校総合文化祭を始め、54件の県外大会へ1,069人派遣した。(13)	
14	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁文化財課)	4,105	順調	○国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,409人参加)を、経費の一部を補助することにより実施した。(14)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	202件 (28年)	50件	158件	—
	状況説明	平成28年度の学校現場等における出前講座開催件数は202件となっており、H28目標値を達成しているが、引き続き、子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材の育成に向けた取組を行っていく。				
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (28年3月卒)	20%	3.9ポイント	20% (23年3月卒)
	状況説明	「理系大学への進学率」は、H28年3月卒は17.7%となり、基準値から3.9ポイント改善し、28目標値20%に近い数値まで改善できたが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。要因として、理系に対する興味関心がまだ低いとめと考えられる。引き続き、理科系イベント等の周知を行い、興味関心を高める取組を推進していく。				
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	24名/年 (28年度)	28名/年	1名	—
	状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数については、主な取組であるトップレベルの選手育成事業の一貫指導体制の輪番制を改め、企画提案型競技力向上対策ヘシフトし、各競技団体が主体的に取り組むことにより、改善幅をプラスに転ずる見込みである。 平成33年度の目標値33名に向けて、上記取組を継続支援するとともに体育協会組織委員会である競技力向上対策委員会との連携を図ることにより、目標値達成可能と考える。				
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体3団体 個人16人 (28年度)	6団体 24人	団体:△3団体 個人:△7人	—
	状況説明	全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体3減、入賞者数も減少し、H28目標値は達成できなかった。 過去3年間の運動部加入状況は、全国平均より1.4%ほど高い54%前後で推移している。今後も加入率を上げるためにも生徒の多様な運動欲求に応えるために、学校独自の取り組みを勧め、また外部指導者派遣事業を活用するなどして、活性化を図る。				
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:7部門、52件 高:14部門、31件 (28年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:△5部門、△1件 高:△2部門、△21件	—
	状況説明	文化祭への参加者数については、各文化連盟ごとに意欲的な取組が行われているが、一方で少子化による生徒数の減や会場のキャパシティの問題もあり、伸び悩んでいる。 部活等の多様化から部門に属さない入賞等が有り、各部門の受賞件数は減少傾向にあり、中文連も高文連も共に目標を達成できなかった。引き続き、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や中文連が離島の生徒に行う大会派遣についても継続的な支援を行っていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (26年度)	19校 (27年度)	18校 (28年度)	→	—
「科学の甲子園全国大会」での 沖縄県代表の順位	16位 (26年度)	46位 (27年度)	38位 (28年度)	→	—
海外留学・交流派遣者数(累計)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	1,692人 (28年度)	↗	—
国民体育大会男女総合成績	44位 (26年)	45位 (27年)	44位 (28年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

○理数教育の充実

- ・沖縄科学技術向上事業において、沖縄科学グランプリ参加希望者を対象に実施しているつくばの先端施設見学や宿泊学習会へ参加したが、学校でチームが編成できず参加できない生徒がいた。
- ・子供科学人材育成事業について、これまで科学分野に関する出前講座は高い成果を上げているが、各地域において科学教室を自主開催するための講師育成が十分ではない。
- ・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、指定校である球陽高等学校の新たな取組成果や先進的な取組について、理科教育推進のため他の高等学校への普及を図る必要がある。新規校として向陽高等学校が、応募説明会(東京)に参加し、平成28年度指定校応募したが採択されなかった。
- ・海外サイエンス体験短期研修においては、現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから異文化理解についての研修を実施する必要がある。

○競技力向上対策

- ・トップレベルの選手育成事業において、トップレベルの選手を育成するためには、各競技団体が抱える個々の課題及び目標等を把握し、関係団体と連携しながら、課題解決のための方策に取り組む必要がある。
- ・国民体育大会等派遣事業においては、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。
- ・沖縄県体育協会活動費補助において、競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。
- ・本県高校生が活躍できるように競技力向上対策に取り組む必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○理数教育の充実

- ・子供科学人材育成事業について、科学教室等により科学技術に関心・興味を持った子供達へ、継続して科学技術に関する教育を行う児童館や学童等の講師の数が少ない。また、沖縄県は、科学館等の科学技術を学べる施設が少ないため、児童や生徒が自ら科学・産業技術に触れる機会が少ない。
- ・海外サイエンス体験短期研修においては、テロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。

○競技力向上対策

- ・南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業については、競技別会場地市町村が決定していく中で、それぞれの市町村で準備業務に取り組む必要が出てくる。連携を密にしながら開催準備業務を推進していく必要がある。開催に向けた諸手続きや準備に万全を期す必要がある。

○文化芸術人材の育成

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○理数教育の充実

- ・沖縄科学技術向上事業については、つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。
- ・子供科学人材育成事業については、児童館や学童職員等を対象とした科学教室講師の育成指導や各地域ごとの研修会の実施、科学教室レシピ集の提供など、地域の需要に応じた科学教室の自主開催に向けた取組を支援するとともに、科学イベント等を開催し、児童が科学技術に触れ合う機会の創出に向けて取り組む。また、科学に興味・関心を持った生徒が、更に知識や関心を高められるよう、子供達の成長・進級に応じて継続して最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、大学等をはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。
- ・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及を行う。また、向陽高校の平成29年度スーパーサイエンスハイスクールの指定応募に向けての指導助言を行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。

○競技力向上対策

- ・トップレベルの選手育成事業においては、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組みが必要である。引き続き、沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。
- ・国民体育大会等派遣事業及び競技力向上対策事業費においては、国民体育大会男女総合順位を30位台後半とするため、少年種別の継続的な強化支援及び成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援に取り組む。
- ・沖縄県体育協会活動費補助において、県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。また、スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会と連携し、指導者競技会のあり方、改善や友好的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。
- ・南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業については、計画的継続的に競技力向上対策事業推進し、開催年度に主力となる中学生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。

○文化芸術人材の育成

- ・中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	実施計画掲載頁	409頁	
対応する 主な課題	<p>○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。</p> <p>○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。</p>			
関係部等	総務部、企画部、保健医療部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○教育環境及び共同研究の充実				
1	県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部保健医療総務課)	246,880	順調	<p>○国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談・指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は98.8%となった。(1)</p>
2	県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	125,649	順調	<p>○附属図書・芸術資料館の大規模修繕及び各棟の空調設備の更新を実施した。(2)</p>
3	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	<p>○アートマネジメントに関わるコースを音楽学部を設置し、1年次にはアートマネジメントに関するリテラシー教育、2年次には同専門基礎教育、3年次には学内外での実習、4年次には卒業研究を必修科目とするカリキュラムを構築した。(3)</p>
4	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	<p>○大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について、引き続き附属研究所共同研究員として受入れている。(4)</p>
5	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	159,576	順調	<p>○平成28年度計画により、教育の質保証について目標を定め、カリキュラム・ポリシーを改訂した。また、開学30周年事業として、大学教員による作品展及び大学教員作曲によるオーケストラ特別演奏会を実施した。(5)</p>
6	私立専修学校等運営費等支援 (総務部総務私学課)	46,477	順調	<p>○私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成した。(6)</p>

7	国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部科学技術振興課)	178,464	順調	○海外とのネットワーク構築に向けた2件の国際共同研究(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)について支援を行い、各研究を通して国内外の研究機関等(国内38機関、国外25機関)との連携が図られた。また国際シンポジウムやセミナー等の周知を図るため、関係機関のホームページや報道機関を活用した結果、153名の参加に繋がった。さらに研究内容の共有や情報交換の場として、関係する有識者等による研究推進委員会やプラットフォーム会議を開催した。(7)
8	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	20,776	順調	○ハワイ大学とのMOUの締結、「沖縄学」研究センターとの交流等により、相互の文化の担い手の交流、学術交流体制を構築した。 また、芸術ワークショップの開催や、「ハワイ語」教育の現場教師との交流を通して、地域文化を継承する教育の先進事例を調査した。(8)
9	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,203	順調	○日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第2巻(織物編)を刊行した。(9)
○地域貢献活動等の促進				
10	県立看護大学における地域貢献 (保健医療部保健医療総務課)	15,414	大幅遅れ	○学外利用者数は計画値5,275人に対し1,579人となり、大幅遅れとなった。雑誌資料の値上がりで、図書予算が十分に確保できず、看護関係図書の新刊充実に遅れがでた。県内看護専門学校の教員や県内病院看護関係職員等医療関係者の利用は多いが、その数は限られており、大幅な学外利用者の増加は厳しい。県内看護学校、名桜大学での看護関係図書資料も充実しつつあるため、利用者が分散され、県立看護大学の図書館利用者が減っていると推測される。(10)
11	県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	○社会連携室設置規程を整備して学内の体制を整えたほか、公開講座(32回)、移動大学(粟国島)、オープンキャンパス(4回)を実施した。(11)
12	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	—	順調	○沖縄科学技術大学院大学(以下「OIST」という。)における通年のキャンパスツアー(来客数約4万人)や11月のオープンキャンパス(来場者数来場者数5,200人)等に対して支援を行ったほか、県の広報媒体の活用等により、OISTのイベントやオキナワモズク的全ゲノム解読やサンゴ遺伝子機能解析をはじめとする研究成果等15件を発表し、県民へ周知することができた。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県立看護大学卒業生数(累計)	851人(23年)	1,341人(28年)	1,334人	490人	—
	状況説明	県立看護大学の卒業生数(累計)は、平成23年度の基準値851人から490人増え、1,341人となり目標を達成し、看護職員の人材確保が図られた。(平成28年度までの卒業生(累計)内訳は、看護学部1,170人、別科助産171人)				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人(23年度)	3,500人(平成28年)	3,549人	691人	—
	状況説明	県立芸術大学卒業生数は、平成23年度基準値より691人増加した。平成28年目標値に49人到達できなかったが、今後も、伝統芸術の継承と発展にとどまらず、新たな芸術創造の可能性を広げ、幅広く芸術分野で活躍できる人材を輩出していく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58%(23年度)	60%(平成28年)	向上	2ポイント	—
	状況説明	職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県立看護大学図書館学外利用者への貸出冊数(累計)	3,947冊(26年)	3,272冊(27年)	2,654冊(28年)	↘	—
新規学卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77%(平成26年度)	81.4%(平成27年度)	79.6%(平成28年度)	↗	—
県内における共同研究実施件数	146件(26年)	151件(27年)	182件(28年)	↗	—
OISTオープンキャンパス来場者数	5,000人(26年)	5,000人(27年)	5,200人(28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○教育環境及び共同研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学運営等については、合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や、4年次学生への特別講座の実施、早い時期からの面談等による対策指導などさらなる取り組みが必要である。 ・県立芸術大学運営・施設整備については、施設の維持管理及び整備計画立案を実施するための技術系職員が不在である。 ・県立芸大生の卒業後の進路として、演奏家や教員等指導者等のみならず、アートマネジメントに関する専門性を活かした仕事を目指したいというニーズがある。 ・ファカルティ・デイベロップメント委員会が授業評価アンケート中心となっており、若手教員の指導強化対策までに至っていない。 ・私立専修学校等運営費等支援については、専修学校専門課程(職業実践課程)への助成制度の創設により、補助対象となる学校が増加する。また、経常費助成の補助単価については、各県の状況や私立高等学校(一般補助)国単価の動向を考慮して単価設定しているため、今後の状況や動向を注視する必要がある。 ・国内外研究機関との共同研究の実施により、国際的な研究ネットワークを有する県内外の研究機関等との連携強化を図ってきたものの、構築した研究ネットワークの更なる活用が今後の課題である。 <p>○地域貢献活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学における地域貢献について、利用者サービスを展開するための設備は整いつつあるが、レファレンスサービスや情報リテラシー教育を行うための人員は不足している。適切な図書予算を確保し、看護関係図書のシリーズ収集や補充などを行い専門図書の充実を図ることで他館との差別化を図る必要がある。また学外利用者の来館数が限られている中で、直接来館しなくてもよい、間接的な利用者サービスについても指標として検討していく必要がある。 ・県立芸大に社会連携室が設置されているが、担当者は他業務との兼務であり、体制的には課題が残る。 ・県民のOISTに関する理解を促すため、オープンキャンパスの開催等、研究成果の情報発信の場について情報提供を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学運営等については、平成28年度から看護師国家試験の出題傾向が変わり、臨床でのより実践的な問題が増加しており、教員向けの研修等により早期の対策が求められている。
- ・県内市町村において文化施設が充実してきている一方、県立芸術大学ではそれら施設をの運用主体との組織的な連携が十分に構築されているとはいえない。
- ・国の高大接続改革実行プランに基づき、平成32年度から新テストの導入計画が示されている。これに伴って、各大学が個別に行う入学者選抜試験の改革が求められている。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、私立高等学校は学生納付金に加え県補助金が主な収入源であるのに対し、同等の役割を果たしている大学入学資格付与校は学生納付金が主な収入源となっており、収入の差は大きく、厳しい経営状況におかれている。
- ・ゲノム解析技術は、健康・医療分野や、環境分野、農林水産分野など、様々な分野で活用されつつある。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立看護大学における地域貢献について、利用者が看護関係者に限られるため、関係機関に分散している現状がうかがえる。その現状をふまえ、県内関係機関との相互協力も地域貢献サービスとしてとらえるべきではないかと考える。
- ・県立芸大の地域貢献活動が徐々に周知されるに従い、外部から大学への協力依頼が増加している。
- ・OISTのオープンキャンパスに5,200人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学運営等については、国家試験担当教員を研修へ派遣することで質の向上を図るとともに、国家試験対策として、学生がより臨床実践力やアセスメント力を養えるような学内模試の実施する。また、模試結果を踏まえての特別講座を開講する。あわせて、成績不良者に対して、4年次の早い段階から面談を実施し、個別の対策を行う。
- ・県立芸大では、平成28年度より非常勤職員である施設管理専門員を設置した。これにより、同職の助言を得ながら行政職員の配属だけでも運営できるような体制を作っていく。
- ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業において、アートマネジメントの専門家に加え、沖縄の文化を専門とする教員を配置することにより、沖縄ならではのアートマネジメントの方向性を検討する。
- ・大学の教育改革に関する「教育の質の向上」、「大学個別選抜改革」に対応するため、任期付き主幹を配置して大学の学務全般の強化を進める。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、専修学校専門課程(職業実践課程)の助成制度の対象校に対し、説明会を開催する等、周知を行う。
- ・イノベーションの創出を図るため、共同研究を通して構築された国際的な研究ネットワークや高度化が図られたゲノム解析技術等を、環境分野や農林水産分野などの様々な分野へ幅広く活用していく。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立看護大学における地域貢献について、学外利用者アンケートなどを実施しサービスの向上に努めるとともに、学外利用者に向けて図書館が行っている利用環境の改善や、看護関係資料の充実をPRするためにWEB等を利用して積極的に広報活動を行う。併せて、学外利用者へのレファレンスサービス等が充分に行えるような体制の強化を図る。
- ・社会連携室の設置規程が整備されたことから、社会連携室を中心に、地域貢献のあり方や優先順位を整理し、今後も積極的に地域貢献に取り組んでいく。
- ・OISTの研究成果等の情報発信を図るため、大学院大学広報が発行する報道発表文書等について報道機関に情報提供するとともに、県内経済団体等への広報誌の配布を検討するなど、OISTと連携して広報活動に対する支援を行う。